

平成24年度  
決算状況の概要

豊浦町

## 目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	8
II. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	8
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	8
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	9
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	10
4 歳出決算額の状況	5	5 介護保険事業特別会計	10
5 財政構造の弾力性	6	6 総合保健福祉施設事業特別会計	11
6 繰越明許費	7		
7 地方債現在高	7		
8 職員数	7		

# 豊浦町各会計予算の執行と概要

## I 平成24年度予算執行の概要

平成24年度は、依然として国の経済は不況と深刻な雇用不安などにより厳しい状況にありました。

このような中、昨年12月に総選挙が行われ、再び政権が交代し新政権による経済再生に動き出したところです。

本町においては、地域経済を支える第1次産業の農業・漁業の振興や商工業等の振興事業、公営住宅の長寿命化事業や、老人福祉施設整備への支援など、社会基盤整備、景気浮揚対策、定住促進などの過疎対策事業を今まで同様に進めております。

また、一昨年の震災被害の教訓から防災対策や高齢者等が安心して過ごせる地域支え合い体制づくりも進めております。さらには、災害時において災害対策本部となる、役場本庁舎の耐震化改修事業も実施したところです。

### 【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、地方譲与税など税を財源とした交付金が景気の低迷などにより前年度に引き続き減額の傾向にありますが、地方交付税は前年度から若干の減少にはなっておりますが、前年度は震災復興特別交付税の臨時的な増額もあり、普通交付税にお

いては起債償還に伴う若干の減額はあったものの前年度並みで、本年度は庁舎耐震化や公営住宅建設、老人福祉施設整備支援といった大型事業の執行による地方債の増等により、歳入総額は、前年度と比較して、2億7,932万9千円の増額となりました。

歳出執行については、義務的経費では公債費が減額の傾向にありました。人件費は、前年度より減少、扶助費は、医療費に係るものが依然として増額の傾向にあります。

一方、投資的経費の普通建設事業の決算規模は、前述した大型事業の実施により、前年度と比べて約7億1,700万円の増額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると4億147万7千円の増額となりました。結果的に平成24年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は、2,546万円となっております。

平成18年10月に策定した自立計画に基づいて、財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果、平成20年度から成果が表れてきております。また、財政構造の弾力性を計る指標である経常収支比率は、67.4%（前年71.1%）で前年を3.7%下回り、財政構造の改善が確認されています。

## II 一般会計の概要

### ◎予算補正の状況 ( ) は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(4, 973, 000)	
補正予算第1号	H24. 6. 14 議決	8, 528 (4, 981, 528)	地域支え合い体制づくり事業、三田線法面維持事業、大岸小鉦山分校玄関屋根補修、大和小学校閉校に伴う維持管理経費の減額など
補正予算第2号	H24. 8. 9 議決	52, 563 (5, 034, 091)	漁業系廃棄物ストックヤード解体事業、漁業系廃棄物ストックヤード上屋建設事業、簡易水道事業繰出
補正予算第3号	H24. 9. 19 議決	12, 823 (5, 046, 914)	更正医療費・療養介護費、認定こども園基本設計業務、新規就農者支援助成事業、介護保険特別会計繰出など
補正予算第4号	H24. 9. 24 専決	11, 899 (5, 058, 813)	現年度単独災害復旧事業 (大雨による土木施設の災害復旧)
補正予算第5号	H24. 11. 8 専決	24, 520 (5, 083, 813)	豊浦温泉2号井源泉改修事業
補正予算第6号	H24. 11. 20 専決	8, 206 (5, 091, 539)	衆議院議員選挙経費
補正予算第7号	H24. 12. 13 補正	91, 634 (5, 183, 173)	定住促進事業交付金、認定こども園実施設計・地質調査業務、障害者自立支援給付、新規就農者奨励事業、スポーツ奨励事業、繰出金 (国保・後期高齢、介護) など
補正予算第8号	H24. 12. 17 専決	5, 229 (5, 188, 402)	現年度単独災害救助・復旧事業 (強風(大規模停電)による災害救助、災害復旧)
補正予算第9号	H25. 3. 5 補正	20, 535 (5, 208, 937)	除雪機械導入事業、公営住宅長寿命化改善事業、道営農道保全対策事業、豊浦・礼文漁港整備事業など
補正予算第10号	H25. 3. 14 補正	13, 500 (5, 222, 437)	農業と福祉で里づくり事業
補正予算第11号	H25. 3. 29 専決	△ 2, 400 (5, 220, 037)	起債額確定 (乳幼児医療給付事業・簡易水道建設改良費)
補正総額		247, 037	

## 1 決算規模

平成 24 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 4,941,239 千円(前年度 4,661,910 千円)

歳出 4,910,117 千円(前年度 4,508,640 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 279,329 千円、6.0%の増、歳出は 401,477 千円、8.9%の増となりました。

## 2 決算収支

平成 24 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、31,122 千円となっており、これから繰越財源の 5,662 千円を控除した実質収支は、25,460 千円となっています。

### 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
歳入総額	4,941,239	4,661,910	279,329	6.0
歳出総額	4,910,117	4,508,640	401,477	8.9
形式収支	31,122	153,270	△122,148	△79.7
繰越財源	5,662	6,012	△350	△5.8
実質収支	25,460	147,258	△121,798	△82.7

## 3 歳入決算額の状況

平成 24 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,417,018 千円(構成比 48.9%)、町債 899,300 千円(構成比 18.2%)、国庫支出金 488,860 千円(構成比 9.9%)、町税 354,392 千円(構成比 7.2%)、使用料及び手数料 170,979 千円(構成比 3.5%)、道支出金 160,961 千円(構成比 3.3%)などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,747,370 千円となっており、前年度と比べると 19,071 千円、0.7%減となっています。また、歳入総額に占める割合は 55.6%となっています。

### 【主な特徴点】

◎地方交付税～対前年度で 111,784 千円(4.4%)の減となりました。こ

の要因は、震災復興特別交付税の減等によるものです。

◎国庫支出金～対前年度で 7,365 千円(1.5%)の減となりました。

◎町債～対前年度で 414,100 千円(85.3%)の増となりました。

庁舎耐震改修事業、公営住宅建設事業、老人福祉施設整備事業支援の実施の増が主な要因です。

◎道支出金～対前年度で 153,219 千円(48.8%)の減となりました。

前年度実施の臨時的事業の減が主な要因です。

### 【収納向上対策】

平成 15 年 11 月に町税等の収納率の向上を図ることを目的とする「豊浦町収納対策本部」を設置しました。

これは、町税・保育料・住宅貸付資金・公営住宅使用料・上下水道料等を対象に各課の共通する滞納対策への措置方法等の検討や収納技術の向上を図るための情報提供等を行い適切な債権管理と自主納付の促進を図るものです。

これに伴い、納入者の納付環境の整備と充実を図るために平成 23 年 4 月からはコンビニ収納を開始するとともに、年末収納対策強調月間の 12 月 17 日(月)から 23 日(日)までの 7 日間については担当各課が連携して夜間・休日徴収及び収納相談窓口を開設しました。

期間中は延べ 165 戸に臨戸訪問し、町税等 4,995 千円を徴収しました。

また、収納相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

加えて、毎月第 3 木曜日には夜間徴収・収納相談窓口を開設し未折衝者や分納が滞っている滞納者等の減少に努めるとともに、今後の徴収率の向上に継続して実施する予定です。(延べ 201 戸に訪問、臨戸徴収額 485 千円)。

平成 24 年度決算状況によると、全体の滞納繰越分の収入済額は、8,398 千円で前年度に対する収入率では 1.61%の減となっています。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成 24 年度			平成 23 年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	81,564,010	4,597,505	5.64	81,794,532	5,924,146	7.24	△1.60
個人町民税	7,587,495	1,212,076	15.97	8,765,178	2,199,395	25.09	△9.12
法人町民税	509,800	177,000	34.72	392,800	60,000	15.27	19.45
固定資産税	9,836,185	693,090	7.05	9,686,593	981,558	10.13	△3.08
軽自動車税	0	0	—	0	0	—	0
保育料	1,177,148	60,000	5.10	1,227,148	50,000	4.07	1.03
公営住宅使用料	31,424,984	1,769,373	5.63	30,098,015	1,445,625	4.80	0.83
特公賃住宅使用料	318,500	224,000	70.33	398,500	234,000	58.72	11.61
単身者住宅使用料	84,000	84,000	100.00	56,000	56,000	100.00	0
公営住宅駐車場使用料	126,440	32,270	25.52	116,930	28,310	24.21	1.31
住宅改良資金	30,499,458	345,696	1.13	31,053,368	869,258	2.80	△1.67
簡易水道事業会計	608,840	238,392	39.16	607,890	299,690	49.30	△10.14
水道使用料	584,270	225,132	38.53	578,120	279,150	48.29	△9.76
メーター使用料	24,570	13,260	53.97	29,770	20,540	69.00	△15.03
国保事業会計	25,062,585	2,615,949	10.44	27,542,656	3,442,665	12.50	△2.06
一般被保険	24,075,510	2,525,837	10.49	26,594,302	3,429,186	12.89	△2.40
退職被保険	987,075	90,112	9.13	948,354	13,479	1.42	7.71
公共下水道事業会計	1,665,840	177,000	10.63	1,662,240	217,650	13.09	△2.46
受益者分担金	1,231,440	0	0.00	1,231,440	0	0.00	0
浄化槽使用料	91,800	29,550	32.19	55,950	36,900	65.95	△33.76
下水道使用料	336,600	141,450	42.02	366,000	171,900	46.97	△4.95
農業集落排水使用料	6,000	6,000	100.00	8,850	8,850	100.00	0
後期高齢者医療事業会計	68,650	38,350	55.86	333,950	317,200	94.98	△39.12
介護保険事業会計	3,517,791	731,100	20.78	3,185,191	250,300	7.86	12.92
<b>総合計</b>	112,487,716	8,398,296	7.47	115,126,459	10,451,651	9.08	△1.61

## ○滞納整理

### □不納欠損

平成 24 年度中の町税の不納欠損処理額は、実 7 人の 79 件 1,340 千円で、2 人が即時消滅、5 年の徴収債権の消滅が 5 人となっており、昨年度の 292 件、2,388 千円に比べて、欠損処理額では 41.37%の減となっています。

### 税目別不納欠損の状況

(単位：円)

税 目	平成 24 年度			平成 23 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	2	12	244,244	10	42	326,633
法人町民税	1	1	116,800	0	0	0
固定資産税	3	33	656,400	9	88	618,600
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	3	33	382,501	9	162	1,442,406
合 計	9	79	1,399,945	28	292	2,387,639

### □財産等差押

平成 24 年度中に実施した差押件数は 38 件あり、その内訳として、所得税還付金差押が 12 件、預貯金差押が 23 件、給与差押が 3 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、所得税還付金 254 千円、預貯金 787 千円、給与 150 千円で、1,191 千円が町税等へ充当されています。

また、平成 24 年度末現在、差押継続中のものは 14 件（不動産差押(11 件)及び交付要求(3 件)）となっています。

不動産の差押は、5,953 千円の滞納に対し、土地 110 筆・家屋 8 棟の差押を実施しています。

## 4 歳出決算額の状況

### (1) 歳出の状況

平成 24 年度の歳出決算額は、構成比順に民生費 935,446 千円(構成比 19.1%)、総務費 813,458 千円(構成比 16.6%)、土木費 634,276 千円(構成比 12.9%)、衛生費 615,604 千円(構成比 12.5%)、公債費 556,816 千円(構成比 11.4%)、給与費 527,312 千円(構成比 10.7%)、農林水産業費 266,662 千円(構成比 5.4%)、教育費 197,597 千円(構成比 4.0%) などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が大きい総務費は、庁舎耐震改修工事などにより、513,578 千円(増減率 171.3%)の増、民生費は、老人福祉施設整備事業支援などにより、302,938 千円(増減率 47.9%)の増、土木費は、公営住宅建設事業などにより、200,536 千円(増減率 46.2%)の増となっています。

また、教育費は、251,347 千円(増減率 56.0%)の減となりましたが、前年度施工した、いずみの学校・スポーツセンターの耐震改修事業が大きく含まれているため、農林水産業費についても 193,785 千円(増減率 42.1%)の減となりましたが、前年度はホタテ耳吊り作業緊急災害支援事業、漁業等災害復旧事業、ホタテ自動耳吊り機導入事業などが含まれているためです。

公債費においては、過疎債(海浜公園整備事業や総合保健福祉施設整備事業他)等の償還終了により、151,802 千円(増減率 21.4%)の減となっています。

### (2) 性質別歳出決算額の状況

平成 24 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,413,604 千円(構成比 28.8%)、投資的経費 1,720,058 千円(構成比 35.0%)、その他の経費 1,776,455 千円(構成比 36.2%)となっています。前年度と比較すると義務的経費は 158,938 千円(10.1%)の減、投資的経費は 728,435 千円(73.5%)の増、その他の経費は、168,020 千円(8.6%)の減となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H24 年度	H23 年度	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	1,413,604	1,572,542	△158,938	△10.1
人 件 費	572,624	590,337	△17,713	△3.0
扶 助 費	284,164	273,587	10,577	3.9
公 債 費	556,816	708,618	△151,802	△21.4
<b>投資的経費</b>	1,720,058	991,623	728,435	73.5
普通建設事業費	1,703,173	986,292	716,881	72.7
災害復旧事業費	16,885	5,331	11,554	216.7
<b>その他の経費</b>	1,776,455	1,944,475	△168,020	△8.6
物 件 費	539,151	537,246	1,905	0.4
維持補修費	113,314	87,607	25,707	29.3
補助費等	361,557	520,871	△159,314	△30.6
出資金・貸付金	5,600	7,400	△1,800	△24.3
繰 出 金	741,505	780,844	△39,339	△5.0
積 立 金	15,328	10,507	4,821	45.9
<b>合 計</b>	<b>4,910,117</b>	<b>4,508,640</b>	<b>401,477</b>	<b>8.9</b>

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成 24 年度の経常収支比率は 67.4%となっており、前年度(71.1%)と比べて 3.7%減となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 19,071 千円 (0.7%) 減となっています。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常収支比率	70.9	71.1	69.4	71.1	67.4
人 件 費	20.7	19.4	18.8	19.7	19.1
物 件 費	12.3	12.5	12.8	13.4	14.6
維持補修費	1.2	1.0	1.1	1.9	3.0
扶 助 費	2.7	2.8	2.8	3.1	3.5
補助費等	10.4	10.6	10.0	8.7	8.3
公 債 費	22.5	21.6	20.6	20.7	15.3
繰 出 金	1.1	3.1	3.4	3.5	3.5



## (2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり導入された起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。この実質公債費比率は、12.2%で前年度(13.1%)と比べ0.9%減少しています。

### 実質公債費比率の推移 (単位:%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実質公債費比率	15.4	14.4	13.5	13.1	12.2

## 6 繰越明許費

平成24年度において、次の事業について繰越明許費を設定しています。

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
農業と福祉で里づくり事業	13,500,000	3,500,000
道営農道保全対策事業	2,025,000	25,000
豊浦漁港地域水産物供給基盤機能保全事業	550,000	50,000
礼文漁港地域水産物供給基盤機能保全事業	908,000	8,000
建設機械購入事業	28,114,000	1,682,000
公営住宅長寿命化改善事業	6,632,000	397,000
合 計	51,729,000	5,662,000

## 7 地方債現在高

平成24年度末の一般会計地方債現在高は、6,046,656千円となっており、前年度末(5,625,729千円)と比べると420,927千円、7.5%増加しています。

全会計を合わせた平成24年度末の地方債現在高は、9,696,781千円となっており、前年度末(9,491,408千円)と比べると205,373千円、2.2%増加しています。

## 8 職員数

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	68	64	63	63	62
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	11	12	12	12	12
国保病院	27	34	33	35	34
計	115	119	117	119	117

### Ⅲ 特別会計の概要

#### 1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(196, 084)	
補正予算 第 1 号	H24. 6. 14 議決	1, 071 (197, 155)	はまなす団地配水管布 設工事
補正予算 第 2 号	H24. 8. 9 議決	1, 281 (198, 436)	非常用発電機整備
補正予算 第 3 号	H24. 12. 13 議決	787 (197, 223)	浜町ポンプ修理
補正予算 第 4 号	H25. 3. 5 議決	1, 970 (201, 193)	大和ポンプ場屋根修 理、電気料、消費税
補正総額		5, 109	

平成24年度の簡易水道事業特別会計は、歳入歳出ともに207,342,051円であり、歳入のうち水道料金収入は、68,393,502円(33.0%)となっています。

美和豊浦停車場線配水管布設替工事として延長130mを実施、市街地区配水管布設替工事(美和豊浦停車場線)として延長89.1mを実施し、はまなす団地配水管布設工事として延長78.0mを実施しました。

また、検満による水道メーター取替工事では、205個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、96.1%になっています。

#### 2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(353, 849)	
補正予算 第 1 号	H24. 9. 19 議決	2, 110 (355, 959)	合併処理浄化槽設置工事 追加
補正総額		2, 110	

平成 24 年度の公共下水道事業特別会計は、歳入歳出ともに351,113,222円であり、歳入のうち下水道料金収入は、63,057,490円(18.0%)となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、豊浦浄化センター改築更新事業として、水処理設備の機械電気設備工事等を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5人槽10基、7人槽3基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの下水道普及率は77.3%、水洗化率は87.6%になっています。

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決 (承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(770,422)	
補正予算 第 1 号	H24. 12. 13 議決	102,872 (873,294)	療養給付費、高額療養費、出産育児一時金
補正総額		102,872	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 24 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 813,880 千円、歳出総額 813,093 千円で決算剰余金は、787 千円となりました。理由としては、法定外繰入金 36,745 千円が大きな要因となっており、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るように努めてまいります。

平成 24 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 846 世帯 (前年度 859 世帯)、被保険者数 1,508 人 (前年度 1,558 人)、うち前期高齢者対象者数 485 人 (前年度 466 人)、退職医療対象者数 32 人 (前年度 41 人) となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、624,118 千円 (前年度 562,945 千円) で、件数が 20,579 件 (前年度 20,451 件)、1 件当たりの費用額が 30,328 円 (前年度 27,527 円) となっています。退職の医療費総額は、19,615 千円 (前年度 31,434 千円) で、件数が 706 件 (前年度 718 件)、1 件当たりの費用額が 27,783 円 (前年度 43,781 円) の減少となっています。前期高齢者の医療費総額は、277,545 千円

(前年度 280,105 千円) で、件数が 9,253 件 (前年度 9,217 件)、1 件当たりの費用額が 29,995 円 (前年度 30,390 円) の減少となっています。

平成 24 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 969 人のうち 414 人が受診しました。なお、受診率は 42.7% (前年度 36.5%) であり、今年度目標受診率 65.0% を達成できませんでしたが、前年度より 6.2% 増加しています。

第 2 期特定健康診査等実施計画 (H25~29) に基づき、平成 29 年度までに 60.0% の目標を達成できるよう、町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品 (ジェネリック) の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

#### 【特定健診】

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H20	29.1	25.0	1,064	310	74/180
H21	38.9	35.0	1,063	413	47/179
H22	42.9	45.0	1,015	435	33/179
H23	36.5	55.0	999	365	55/179
H24	42.7	65.0	969	414	37(※)

※平成 23 年度順位にあてはめた場合。

#### 【保健指導】

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H20	51.5	25.0	66	34	12 / 18.2
H21	94.4	30.0	71	67	31 / 43.7
H22	88.2	35.0	76	67	46 / 60.5
H23	82.8	40.0	64	53	24 / 37.5
H24	85.6	45.0	90	77	19 / 21.1

(平成 25 年 3 月末現在)

#### 4 後期高齢者保健事業特別会計

##### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(139, 888)	
補正予算 第 1 号	H24. 12. 13 議決	2, 175 (142, 063)	後期高齢者医療広域連 合負担金
補正総額		2, 175	

平成 24 年度の後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 136,015 千円、歳出総額 134,513 千円で決算剰余金は、1,502 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 25 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、909 人となっています。

#### 5 介護保険事業特別会計

##### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(509, 201)	
補正予算 第 1 号	H24. 9. 19 議決	870 (510, 071)	過年度交付金等返還金
補正予算 第 2 号	H24. 12. 13 議決	5, 169 (515, 240)	過年度交付金等返還金
補正総額		6, 039	

平成 24 年度の介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 488,776 千円となっています。

平成 24 年度で 13 年目を迎えた介護保険は、40 歳以上の町民で支えあい、できる限り住み慣れた家庭や地域で生活を営めるように、本人の希望するサービスを 1 割の負担で利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤整備は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 3 ヶ所・居宅介護支援事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 3 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）180 床・介護老人保健施設（老人保健施設）50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設（療養型病床群）も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 25 年 3 月 31 日現在の認定者数は、286 人で、要支援 1 が 56 名、要支援 2 が 17 人、要介護 1 が 82 人、要介護 2 が 42 人、要介護 3 が 34 人、要介護 4 が 32 人、要介護 5 が 23 人となっています。

## 7 総合保健福祉施設事業特別会計

### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H24. 3. 15 議決	(254, 589)	
補正総額		0	

平成 24 年度の総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 239,043 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 15,746 人 (365 日) で 1 日平均 43.1 人となり、前年度比 1.8%減、短期入所者、延べ 324 人 (204 日) となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 3,691 人 (254 日) で 1 日平均 14.5 人となり、前年度比 43.6%増となり、また、ケアプランの作成については、延べ 363 人となり、前年度比 0.5%の減となっています。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2,710 人 (245 日) で 1 日平均 11.1 人の利用となり、前年度比 4.3%の減となっています。

一般会計からの繰入金については、31,230 千円 (起債償還分 23,237 千円、事務費分 7,993 千円) で、前年度比 19.3%の減となっています。

サービス収入 (全体) は、206,990 千円で、前年度比 0.3%増となり、内訳としては、介護老人保健施設分 171,881 千円、在宅介護支援センター分 14,235 千円、老人デイサービスセンター分 20,874 千円となっています。

また、主治医意見書作成手数料、予防接種料等 (雑入) として 823 千円を受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。